

第112期 株主通信

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで





わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

目次	株主の皆様へ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
	トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
	連結決算のご報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
	経営成績、事業別の営業の成果
	業績の推移
	連結貸借対照表要旨、連結損益計算書要旨
	連結キャッシュ・フロー計算書要旨、連結株主資本等変動計算書要旨
	単体決算のご報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
	営業の成果、部門別営業の成果
	業績の推移
	貸借対照表要旨、損益計算書要旨
	完成工事ハイライト・・・・・・・・・・・・ 10
	会社の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
	商号、沿革、設立、営業種目
	資本金、株式の状況
	大株主の状況、株価の推移
	取締役および監査役
	執行役員
	事業所
	リゾート事業のご紹介
	(パサージュ琴海アイランドゴルフクラブ)
	(ホテル パサージュ琴海)

株主の皆様へ



代表取締役社長
水島 和紀

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第112期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の株主通信をお届けするにあたり、連結および個別決算を含め、会社の近況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による景気の下支えがあったものの、夏以降の世界経済の減速等により輸出や生産が減少するなど、景気の先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、補正予算措置により公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、年間を通じての受注環境は、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。

今後のわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の政策効果等による緩やかな回復が期待されますが、世界経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとして懸念されています。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により底堅い動きが期待されるものの、民間設備投資の先行き不透明感や企業間の熾烈な受注競争等のもと、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力や機動力を発揮し、引き続き震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築、開発、土壌浄化等の事業収益の安定化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

株式会社 NIPPO

代表取締役社長 水島和紀

トピックス

分解微生物の力で土壌を効率よく浄化

高濃度酸素水注入型原位置バイオ工法

ベンゼンや油によって汚染された土壌を浄化するため、簡易薬液注入装置を用いて栄養塩※¹や高濃度酸素水※²を地中に注入し、土壌中の分解微生物を活性化させて浄化する工法です。

水に溶けた酸素を注入するため、火災のリスクがなく、安全性が高いのが特長です。

※¹ 栄養塩：窒素、りん、カリウム、ミネラルを含む化合物です。

※² 高濃度酸素水：過酸化水素水に分解剤を加えて作ります。酸素を供給する目的で使用します。

特長

●高効率浄化

高濃度酸素水による微生物の育成環境向上

●省力化

薬液を自動運転で注入

●薬液安定供給

薬液を均等・安定注入

●省スペース

コンパクトで狭小部や稼働中施設へ適用可能

●低騒音

市街地でも使用可能

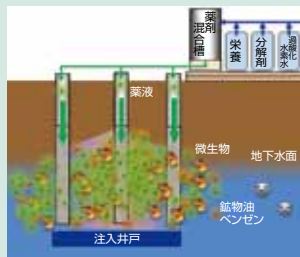
●低環境負荷

農業用肥料など安全性の高い薬剤を使用

ZOOM UP

簡易薬液注入装置の仕組み

栄養塩、過酸化水素水および分解剤を添加した水道水を「薬剤混合槽」に供給します。薬液が一定量貯まると供給が止まり、コンプレッサにより「薬剤混合槽」内を加圧し、薬液が一定量、各注入井戸へ供給されます。これらの操作をタイマーにより制御することで、省力化を図っております。



概念図



簡易薬液注入装置

施工例

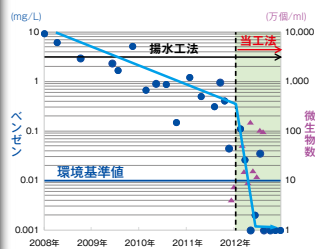
ガソリンスタンド敷地地下のベンゼンを浄化した施工例です。汚染箇所が敷地境界近辺にあり、隣家に影響があるため、土留め（鋼矢板）設置、掘削除去ができませんでした。地下水を汲み上げて浄化（揚水工法）を試みましたが、環境基準値にはなかなか達しませんでした。

当工法を採用することにより、微生物数が4万個/mLから100万個/mL以上に増え、ベンゼンは約半年間で環境基準値以下となりました。



施工状況

工法の効果



舗装の未来を考えた予防保全型維持管理システム

NIPPOのアセットマネジメント

NIPPOは、限られた予算の中で効率的に中長期の舗装の維持管理が行えるように支援する技術を確立しています。

NIPPOが保有する「芦ノ湖スカイライン」等で蓄積したノウハウを活用し、測定・評価から、計画・立案、補修まで、中長期的な舗装維持管理サイクルの確立をお手伝いする、道路会社ならではの支援技術です。



ZOOM UP

路面性状測定車「ロードスキャン」

交通規制をすることなく、道路を走行するだけで、ひびわれ、わだち掘れ、平坦性といった舗装表面の状況を迅速かつ経済的に測定し、総合的な評価を行うシステムです。不良箇所が判明する他、補修箇所の選定・計画にも活用することができます。

2012年12月の笹子トンネルの天井板落下事故以来、国や地方公共団体はインフラの総点検を進めており、通常速度で走行しながら検査が可能な「ロードスキャン」が活躍中です。



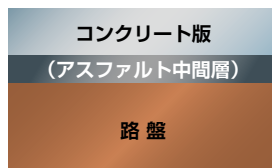
路面測定中の「ロードスキャン」

NIPPO 独自の技術で工期短縮・高品質・コスト削減を実現

NIPPOのコンクリート舗装

コンクリート舗装はコンクリート版を表層とする舗装をいい、一般に表層および路盤から構成されています。コンクリート版は、高い剛性を持っているので「剛性舗装」、また外観が白色であることから「白舗装」とも呼ばれます。

NIPPOは、長年にわたって培ってきたコンクリート舗装技術で、工期短縮、高品質、低コストを実現しています。



コンクリート舗装の断面

NIPPOの特長的なコンクリート舗装工法

●多機能な舗装機械で省力化・工期短縮 【スリップフォーム工法】

敷きならし、締固め、平たん仕上げの3工程を1台で行える特別な舗装機械を使用することで、スピーディーに舗装可能な工法です。特に大規模な工事で省力化や工期短縮、コストダウンなどの効果を発揮します。



●中折れ式の舗装機械による2車線同時施工 【両勾配同時仕上げ工法】

従来、横断勾配の異なる2車線の舗装は1車線ずつ施工するのが一般的です。本工法は道路の中心で勾配を変える（中折れ式）ことができる専用機械を用いることで、同時に仕上げることを可能にしています。



舗装表面の温度上昇を抑制する、世界が認めた遮熱性舗装

パーフェクトクール

真夏の昼間における路面温度の上昇を約10℃以上抑制するNIPPO独自の遮熱技術で、夏季の道路環境改善や耐久性向上が図れる工法です。また、周囲環境に合わせたカラーを選択することで、視認性改善による安全性や景観性の向上を促すことができます。

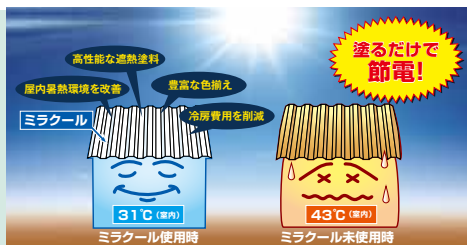
国際道路連盟の世界道路功績賞やPIARC世界道路会議最優秀革新賞を受賞した、世界に誇る技術です。



南桜井駅（埼玉県）ロータリー施工例

ZOOM UP 遮熱塗料「ミラクール」

ビルや工場、倉庫などの屋根に塗るだけで、最大40%の節電効果を発揮する遮熱塗料です。夏の強烈な日差しをはね返すことで、室内温度の上昇を抑制します。そのため、冷房費用の削減、暑熱環境の改善、倉庫内資材の品質保護等の効果があります。



連結決算のご報告 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

経営成績

当連結会計年度の売上高は3,850億17百万円と前期に比べて2.3%の増加となりました。
利益につきましては、営業利益は222億96百万円と前期に比べて36.5%の増加、経常利益は238億81百万円と前期に比べて40.5%の増加、また、当期純利益は145億37百万円と前期に比べて94.5%の増加となりました。

事業別の営業の成果

建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は2,988億27百万円と前期に比べて4.1%の減少、完成工事高は2,927億81百万円と前期に比べて3.7%の増加、営業利益は144億46百万円と前期に比べて46.1%の増加となりました。

製造・販売事業

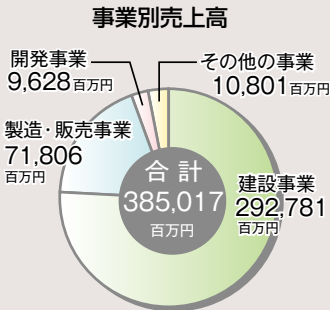
売上高は718億6百万円と前期に比べて5.9%の増加、営業利益は118億76百万円と前期に比べて11.3%の増加となりました。

開発事業

売上高は96億28百万円と前期に比べて18.9%の減少、営業利益は9億10百万円(前年同期比113.4%増加)となりました。

その他の事業

売上高は108億1百万円と前期に比べ26.3%の減少、営業利益は12億87百万円と前期に比べて26.4%の減少となりました。



業績の推移

	第109期 (平成21年度)	第110期 (平成22年度)	第111期 (平成23年度)	当 期 (平成24年度)
受 注 高 (百万円)	377,003	359,339	403,196	389,234
売 上 高 (百万円)	408,413	374,840	376,523	385,017
経 常 利 益 (百万円)	20,122	15,494	16,998	23,881
当期純利益 (百万円)	11,784	7,669	7,474	14,537
1株当たり当期純利益(円)	98.91	64.37	62.74	122.03
総 資 産 (百万円)	371,839	364,336	393,132	400,352
純 資 産 (百万円)	171,462	176,981	184,097	201,230
1株当たり純資産 (円)	1,414.04	1,458.80	1,517.84	1,660.09

連結決算のご報告

連結貸借対照表要旨

平成 25 年 3 月 31 日現在

資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
流動資産	268,472	流動負債	170,133
現金預金	38,093	支払手形・工事未払金等	127,781
受取手形・完成工事未収入金等	149,283	短期借入金	2,307
未成工事支出金	17,699	未成工事受入金	12,453
たな卸不動産	22,873	その他	27,590
短期貸付金	17,023	固定負債	28,989
繰延税金資産	3,566	長期借入金	5,603
その他	19,931	繰延税金負債	7,209
固定資産	131,880	退職給付引当金	6,747
有形固定資産	90,546	その他	9,429
建物・構築物	22,557	負債合計	199,122
機械装置・運搬具	7,460	純資産の部	
土地	53,799	株主資本	183,843
その他	6,729	資本金	15,324
無形固定資産	1,968	資本剰余金	15,916
投資その他の資産	39,364	利益剰余金	152,776
投資有価証券	36,231	自己株式	△ 173
長期貸付金	368	その他の包括利益累計額	13,919
繰延税金資産	560	その他有価証券評価差額金	13,919
その他	2,205	少数株主持分	3,466
資産合計	400,352	純資産合計	201,230
(注)有形固定資産の減価償却累計額 123,238 百万円		負債・純資産合計	400,352

連結損益計算書要旨

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

	単位：百万円		単位：百万円
売上高	385,017	特別利益	51
売上原価	342,719	特別損失	105
売上総利益	42,298	税金等調整前当期純利益	23,828
販売費及び一般管理費	20,001	法人税、住民税及び事業税	8,127
営業利益	22,296	法人税等調整額	1,021
営業外収益	1,963	少数株主利益	142
営業外費用	378	当期純利益	14,537
経常利益	23,881		

連結キャッシュ・フロー計算書要旨

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

単位：百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	231
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,409
現金及び現金同等物の期首残高	70,785
連結範囲変更等に伴う増減額	△ 3,378
現金及び現金同等物の期末残高	54,997

連結株主資本等変動計算書要旨

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,324	15,916	139,489	△ 169	170,561	10,263	10,263	3,272	184,097
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,429		△1,429				△1,429
当期純利益			14,537		14,537				14,537
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分					－				－
連結範囲の変動			179		179				179
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						3,655	3,655	194	3,850
連結会計年度中の変動額合計	－	－	13,286	△ 4	13,282	3,655	3,655	194	17,132
当期末残高	15,324	15,916	152,776	△ 173	183,843	13,919	13,919	3,466	201,230

単体決算のご報告 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

営業の成果

当期の受注高は、2,877 億 86 百万円と前期に比べて 4.9%の減少、売上高は、2,852 億 58 百万円と前期に比べて 2.6%の増加となりました。

利益につきましては、経常利益は 213 億 33 百万円と前期に比べて 36.0%の増加となりました。

また、当期純利益は 129 億 85 百万円となりました。

なお、株主配当金につきましては安定配当政策のもと、1 株につき、普通配当 15 円とさせていただきます。

部門別営業の成果

工事部門

当期の受注工事高は、1,991 億 34 百万円と前期に比べて 6.8%の減少、完成工事高は 1,964 億 19 百万円と前期に比べて 4.0%の増加となりました。

製品部門

当期のアスファルト合材およびその他の製品販売の売上高は、739 億 68 百万円となり、前期に比べて 7.0%の増加となりました。

開発事業等の部門

当期の開発事業等の受注高は、146 億 82 百万円と前期に比べて 26.4%の減少、売上高は 148 億 70 百万円と前期に比べて 26.4%減少いたしました。

業績の推移

	第 109 期 (平成 21 年度)	第 110 期 (平成 22 年度)	第 111 期 (平成 23 年度)	当 期 (平成 24 年度)
受 注 高 (百万円)	281,629	280,033	302,645	287,786
売 上 高 (百万円)	302,909	283,512	278,153	285,258
経 常 利 益 (百万円)	17,959	14,461	15,684	21,333
当期純利益 (百万円)	10,440	7,123	6,962	12,985
1 株当たり当期純利益(円)	87.63	59.79	58.44	109.00
総 資 産 (百万円)	295,769	286,916	311,174	324,484
純 資 産 (百万円)	154,422	159,167	165,672	180,631
1 株当たり純資産 (円)	1,296.12	1,336.02	1,390.66	1,516.28

貸借対照表要旨

平成 25 年 3 月 31 日現在

資産の部	単位：百万円
流動資産	194,653
現金・預金	17,668
受取手形	19,556
完成工事未収入金・売掛金	94,937
販売用不動産・開発事業等支出金	22,734
未成工事支出金	6,237
短期貸付金	16,565
繰延税金資産	3,259
その他	13,694
固定資産	129,830
有形固定資産	89,127
建物・構築物	22,008
機械装置・運搬具	6,518
土地	53,182
その他	7,419
無形固定資産	1,829
投資その他の資産	38,873
投資有価証券	25,464
長期貸付金	575
その他	12,833
資産合計	324,484

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 117,089 百万円

負債の部	単位：百万円
流動負債	127,968
支払手形	15,387
工事未払金・買掛金	80,881
未払金	9,618
未成工事受入金	7,836
その他	14,244
固定負債	15,884
繰延税金負債	6,861
退職給付引当金	375
預り保証金敷金	6,742
その他	1,904
負債合計	143,852
純資産の部	
株主資本	167,103
資本金	15,324
資本剰余金	15,916
利益剰余金	136,035
自己株式	△ 173
評価・換算差額等	13,528
その他有価証券評価差額金	13,528
純資産合計	180,631
負債・純資産合計	324,484

損益計算書要旨

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

	単位：百万円
売上高	285,258
売上原価	250,629
売上総利益	34,628
販売費及び一般管理費	14,309
営業利益	20,318
営業外収益	1,183
営業外費用	169
経常利益	21,333

	単位：百万円
特別利益	22
特別損失	88
税引前当期純利益	21,267
法人税、住民税及び事業税	7,442
法人税等調整額	840
当期純利益	12,985

完成工事ハイライト

● 国土交通省北海道開発局
一般国道 274 号
標茶町沼幌中央帯設置工事
【北海道】



● 大分市
大分市営陸上競技場改修工事
【大分県】



● JX日鉱日石エネルギー株式会社
仙台製油所 本館事務所建設工事（建築工事）
【宮城県】

会社の概況

商 号 株式会社 NIPPO

沿 革 日本石油株式会社の道路部と浅野物産株式会社の道路部が合併して設立されました。

立 昭和 9 年 2 月 2 日

営業種目

道路建設工事／空港施設工事／工場・流通施設工事／スポーツ・レジャー施設工事／各種舗装工事／一般土木工事／土地造成工事／上・下水道工事／造園・緑化工事／河川・港湾・海岸工事／防水・水利工事／一般建築工事／建築外構工事／建設資材の製造販売／石油・石炭・ガス・化学プラントの企画・設計・建設・監理／熱・電気供給設備の企画、設計開発、建設、販売／土壤汚染調査、分析および浄化工事／産業廃棄物処理／建設コンサルタント業務／不動産取引業務／ゴルフ場およびホテルの経営／特定目的会社、特別目的会社および不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、仲介および管理／PFI 法に基づく公共施設等の企画、建設、保有、維持管理および運営／有料道路の保有、経営、管理、維持の業務／貨物利用運送業／発電および売電に関する業務／医療、健康、運動器具の販売および賃貸

資本金 15,324,503,088 円

株式の状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

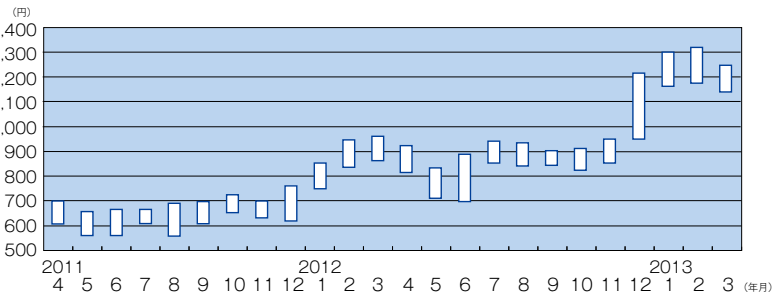
①発行可能株式総数	240,000,000 株
②発行済株式の総数	119,401,836 株
③株主数	5,958 名

大株主の状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

株主名	持株数	持株比率	株主名	持株数	持株比率
	千株	%		千株	%
1 JX ホールディングス株式会社	67,890	56.9	6 ザバンクオブニューヨークトリ ー ジャステック アカウント	1,377	1.2
2 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,328	5.3	7 XONバンクエー・アジェントフォー ックライアント XONオムコ(スー・スベ ンション)	1,094	0.9
3 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	4,491	3.8	8 ノーサントラストカバニ-エイ ブイアシーリーノ サントラストカバニ-ノ トリ-クワイアツ	850	0.7
4 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 9)	1,714	1.4	9 資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託 B 口)	761	0.6
5 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,614	1.4	10 エバークグリーン	728	0.6

(注) 持株比率は自己株式(273,449 株)を控除して計算しております。

株価の推移



会社の概況

取締役および監査役（平成 25 年 6 月 25 日現在）

代表取締役社長	水 島 和 紀	常勤監査役	関 俊 朗
代表取締役	山 縣 由起夫	常勤監査役	傍 田 明 夫
代表取締役	上 坂 光 男	常勤監査役	吉 田 泰 磨
取 締 役	横 山 茂	監 査 役	石 田 祐 幸
取 締 役	石 川 公 一		
取 締 役	寺 分 純 一		
取 締 役	岩 田 裕 美		
取 締 役	渡 文 明		

（注）吉田 泰磨、石田 祐幸は社外監査役です。

執行役員（平成 25 年 6 月 25 日現在）

※執行役員社長	水 島 和 紀	執行役員	渡 辺 雅 夫
※執行役員副社長	山 縣 由起夫	執行役員	寺 嶋 則 夫
※専務執行役員	上 坂 光 男	執行役員	森 川 司
専務執行役員	加 納 研之助	執行役員	廣 本 哲 也
※専務執行役員	横 山 茂	執行役員	古 市 光
※専務執行役員	石 川 公 一	執行役員	小 迫 一 博
※専務執行役員	寺 分 純 一	執行役員	佐 藤 浩 孝
※常務執行役員	岩 田 裕 美	執行役員	馬 場 義 雄
常務執行役員	柴 田 俊 行	執行役員	吉 川 芳 和
常務執行役員	中 村 満 治	執行役員	赤 池 利 孝
常務執行役員	石 井 猛	執行役員	藤 井 進
常務執行役員	村 石 政 志	執行役員	矢 吹 直 人
常務執行役員	石 川 好 信	執行役員	井 誠 輔
		執行役員	松 澤 洋
		執行役員	荒 井 明 夫
		執行役員	宮 崎 匡 弘

（注）※印は取締役との兼務を示します。

事業所

本社：東京都中央区京橋一丁目 19 番 11 号

総合技術センター・技術研究所（さいたま市西区）

支店：北海道支店（札幌市豊平区） 東北支店（仙台市青葉区）
関東第一支店（東京都新宿区） 関東第二支店（東京都品川区）
北信越支店（新潟市中央区） 中部支店（名古屋市中区）
関西支店（大阪市中央区） 四国支店（高松市）
中国支店（広島市南区） 九州支店（福岡市中央区）
関東建築支店（東京都品川区）

リゾート事業のご紹介



パサージュ琴海アイランドゴルフクラブ
ホテル パサージュ 琴海



〒851-3211
長崎県長崎市琴海戸根原町171
TEL 095-884-3990 (代表) FAX 095-884-3970

長崎リゾートアイランド

パサージュ 琴海

○インターネットで当社に関する情報をご覧になれます。
ホームページアドレス <http://www.nippo-c.co.jp>

株主メモ

事業年度

毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

配当金受領株主確定日

毎年 3 月 31 日

定時株主総会

毎年 6 月下旬

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120 - 782 - 031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

(住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について)

- 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(未払配当金の支払いについて)

- 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

(配当金のお受け取りについて)

- 従来の銀行預金口座への振込に加え、ゆうちょ銀行口座への振込をお取り扱いしております。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

(「配当金計算書」について)

- 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
- ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
- なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

